



地域とテーマで選ぶ3研修

多様な主体を活かす地域経営
～北米の最も住みたい街から学ぶ～

訪問地

アメリカ・カナダ

費用(概算)

830,000円(海外10日)
+約23,000円(国内4日)

欧州から学ぶ持続可能な
まちづくり

訪問地

フランス・スイス

費用(概算)

870,000円(海外10日)
+約18,000円(国内3日)

韓国の取組に学ぶ自治体の未来
～DXの可能性と人口減少への挑戦～

訪問地

韓国

費用(概算)

460,000円(海外8日)
+約18,000円(国内3日)

JIAM 海外研修の特徴

- 現地で働くスタッフ等との意見交換を通して、生の声を聞くことで理解を深めることができます。
- 各テーマの専門家が、国内研修だけでなく海外研修も同行し、参加者に寄り添ったきめ細かい助言・指導を行います。
- 国内で事前学習・調査を行い、知識を習得した状態で各調査先を訪問し、理解を深めます。

令和7年度 参加者の声

- ・国内研修で訪問するまちを事前に知れたことで、現地での視察も答え合わせのような面もありつつ、新たな気づきを得ることもできた。
- ・貴重な人脈づくりと普段と違う環境に身を置くことによって、固定概念にとらわれず物事が考えられるので、心機一転仕事に取り組める。
- ・なかなか経験できない研修内容ばかりで学びを深めることができ、有意義な研修となりました。

1. 多様な主体を活かす地域経営～北米の最も住みたい街から学ぶ～

●住民や地域団体が主体となって進めているまちづくり施策など特徴ある取組が行われているアメリカとカナダのまちづくりについて学びます。

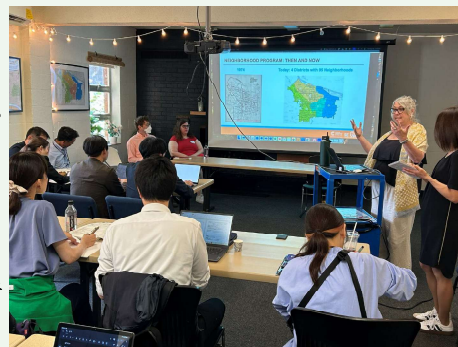
(日程) ~~令和8年8月23日(日)～9月5日(土)~~ (変更後) **令和8年8月21日(金)～9月3日(木)**
【国内4日間、海外10日間】

(ねらい) ○行政、住民、NPO、大学、民間企業等、多様な主体によって行われている北米のまちづくりの取組について学び、訪問地における行政の役割、地域経営手法について理解を深める。
○多様な主体による地域経営、交通、環境等、アメリカ、カナダにおける実践的な学びを通じ、これからの自治体職員のあり方を考え、多様な考え方に基づく多面的な企画立案ができる能力の向上を図る。

(訪問地) アメリカ(オレゴン州ポートランド)
カナダ(ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー)

(講師) 京都府立大学公共政策学部 教授 川勝 健志 氏

(費用) 海外研修費 83 万円+国内研修費約 2.3 万円



SE UPLift
(ポートランド)

2. 欧州から学ぶ持続可能なまちづくり

●環境政策や地域再生など持続可能なまちづくりを目指して、欧州の各都市で行われている環境、交通、都市計画等の施策や取組について学びます。

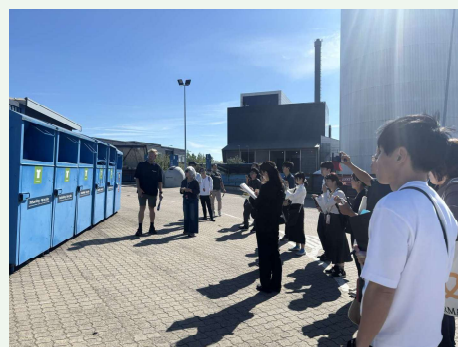
(日程) 令和8年9月2日(水)～9月14日(月)
【国内3日間、海外10日間】

(ねらい) ○環境に配慮しながら人間中心の都市づくりを推進するヨーロッパの持続可能なまちづくりの取組や動向、その考え方について学び、訪問地における都市政策について理解を深める。
○環境、交通、都市計画等における欧州の事例を学び、多面的にまちづくり施策を企画立案できる能力の向上を図る。

(訪問地) フランス(パリ、リヨン)、スイス(ベルン、チューリッヒ)

(講師) 龍谷大学政策学部政策学科 教授 服部 圭郎 氏

(費用) 海外研修費 87 万円+国内研修費約 1.8 万円



REFA(バイオマスコジェネ施設)
(デンマーク)

3. 韓国の取組に学ぶ自治体の未来～DXの可能性と人口減少への挑戦～

●日本より少子化が進んでいる韓国において、人口減少も踏まえたDXの取組やDXによるまちづくりを実地に学び、自治体のこれからのDXの展開やまちづくりについて考えます。

(日程) 令和8年8月18日(火)～8月28日(金)
【国内3日間、海外8日間】

(ねらい) ○日本より少子化が進んでいる韓国の人口減少も踏まえたDXの取組やその考え方を学び、訪問地における施策について理解を深める。
○韓国の施策を参考に、自らの自治体の課題を再認識し、社会状況の変化を考慮した多面的な施策を企画立案できる能力の向上を図る。

(訪問地) 韓国(ソウル、大邱、釜山)

(講師) 明治大学経営学部公共経営学科 教授 菊地 端夫 氏

(費用) 海外研修費 46 万円+国内研修費約 1.8 万円



ムンバイ市役所(インド)

※ 費用(概算)は、研修費用・食費・宿泊費・移動費(航空機・バス代等)を含みます。

※ 研修の日程や調査先(訪問都市)等は、都合により変更・中止される場合があります。あらかじめご了承ください。

※ 海外研修費については、総務省において、特別交付税措置がなされる予定です。

※ 受講を希望される場合は、**令和8年2月6日(金)**までに「派遣人数計画書」の提出をお願いします。手続きの詳細は、「令和8年度研修計画」(令和7年12月下旬発行予定)を参照。

※ 上記写真は令和7年度調査先です。

【問い合わせ先】(公財)全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号(<https://www.jiam.jp>) 電話(077)578-5932